

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 02 月 14 日

大阪自転車健康保険組合

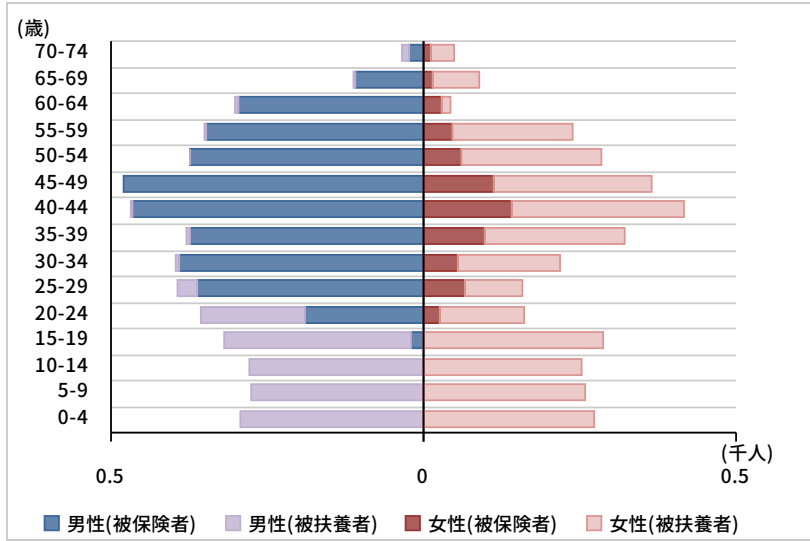
## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	62066		
組合名称	大阪自転車健康保険組合		
形態	総合		
業種	機械器具製造業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	男性83.9% 4,088名 (平均年齢43.5歳) * 女性16.1% (平均年齢43.1歳) *	男性-% -名 (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	男性-% -名 (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,247名	-名	-名
適用事業所数	58カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点数	89カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

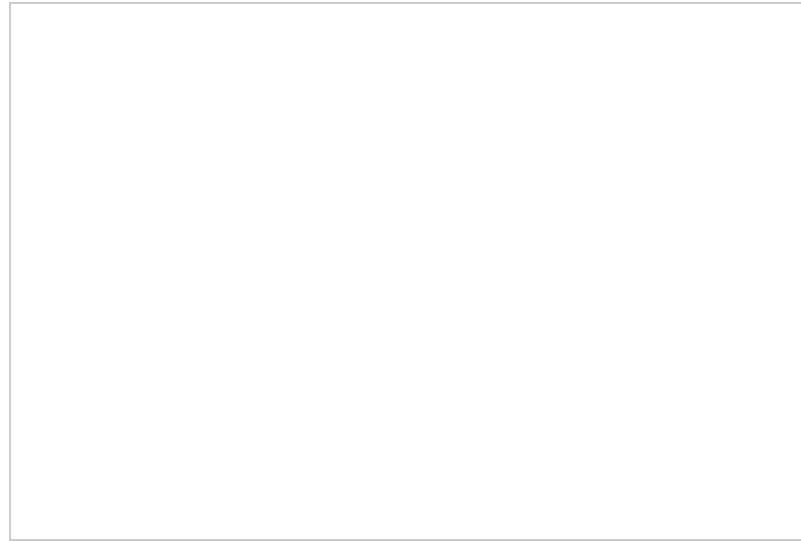
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	17	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率		全体				- / - = - %	
(特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)		被保険者				- / - = - %	
		被扶養者				- / - = - %	
特定保健指導実施率		全体				- / - = - %	
(特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)		被保険者				- / - = - %	
		被扶養者				- / - = - %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,977	973	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,018	738	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	11,297	2,763	-	-	-	-
	疾病予防費	107,575	26,315	-	-	-	-
	体育奨励費	1,392	341	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	10	2	-	-	-	-
	小計 …a	127,269	31,132	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,505,092	612,792	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.08		-		-		

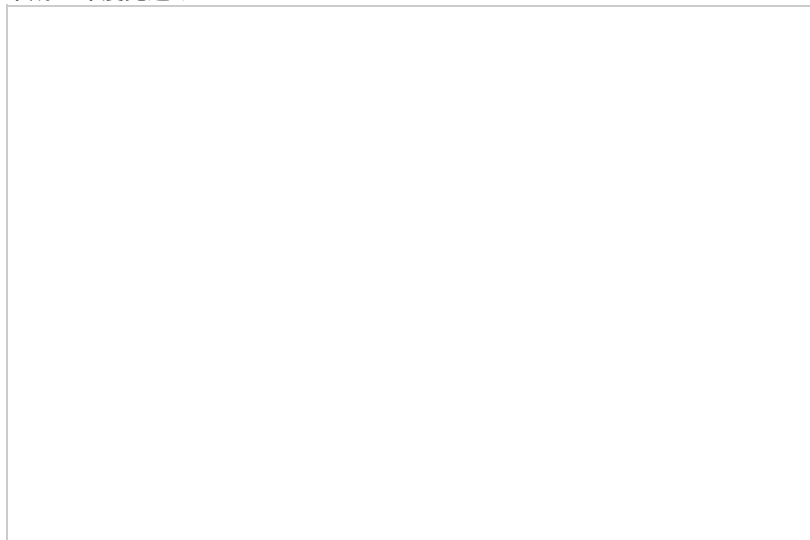
### 平成30年度見込み



### 平成31年度見込み



### 平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	189人	25～29	361人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	390人	35～39	375人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	465人	45～49	480人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	374人	55～59	347人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	297人	65～69	108人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	26人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	56人	35～39	98人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	140人	45～49	113人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	59人	55～59	46人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	30人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	294人	5～9	277人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	279人	15～19	299人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	167人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	272人	5～9	260人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	253人	15～19	288人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	135人	25～29	93人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	164人	35～39	225人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	277人	45～49	252人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	223人	55～59	193人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	13人	65～69	76人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	38人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者は40歳代が多く、全体の3割を占める。被扶養者は19歳未満が半数を占めている。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

被扶養者の特定健診受診率が30%で推移しており、伸び悩んでいる。  
特定保健指導の実施率が11%～13%で推移しており、伸び悩んでいる。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	重症化予防対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	健康管理推進事業委員会
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険事務相談会
保健指導宣伝	移動健康教室
保健指導宣伝	月刊誌の配布
保健指導宣伝	赤ちゃん和妈妈
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	パンフレットの配布
保健指導宣伝	共同指導宣伝費
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	電話健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進
疾病予防	生活習慣病健診（胃検診含む）
疾病予防	婦人総合健診（胃検診含む）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	大腸がん健診
疾病予防	子宮がん健診
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	定期精密検査
疾病予防	健康管理対策
疾病予防	レセプト点検の充実・強化
疾病予防	インフルエンザの予防接種
体育奨励	施設利用券の交付
体育奨励	健康体力づくり
体育奨励	プール利用割引
その他	家庭用常備薬斡旋
事業主の取組	
1	定期健康診断、特定及び特殊業務健診
2	健康管理委員会
3	健康管理事業推進委員会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	-	重症化予防対策	【前期高齢者対策】 レセプトデータ及び特定健診データ等を活用して、保健師による前期高齢者への訪問指導を実施する 【高血圧・糖尿病のハイリスク者対策】 平成30年度より高血圧・糖尿病のハイリスク者への受診勧奨を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	65 ～ 74	基準該当者	1,000	【平成28年度】 8名（被扶養者） 【平成29年度】 53名（被保険者）	健康保持増進のため健診結果に基づく訪問健康相談の案内文書を送付し、保健師より電話連絡のうえ、実施	事業主及び訪問対象者への理解・協力が必要	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	健康管理委員会	【目的】 健康教育・健康相談等、健康管理の普及向上を図る 【概要】 健康管理事業の促進を図るため年2回開催	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	全員	304	医師による講演と保健事業の実施内容の案内及び実施報告 時期 11月及び3月	医療費の分析及び健診事業の中間実施結果をもとに分析を図る。講演実施により健康意識の向上を図る。	・委員の委嘱をしても出席率が低い ため出席率の向上対策が必要 ・検討課題を持ち帰り事業所で反映されていないかが不明	3
保健指導宣伝	-	健康管理推進事業委員会	【目的】 健康管理事業の企画・立案・実施計画の策定、分析、評価を行う 【概要】 年1回開催	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	全員	37	時期 10月	委員それぞれの意見や情報が事業計画に反映され効果的な保健事業ができる	家族健診及び家族特定保健指導の受診への対策が必要	3
個別の事業													
特定健康診査事業	-	特定健診	【目的】 40歳以上の被扶養者及び任継被保険者を対象としてメタボリックシンドローム等生活習慣病の予防 【概要】 40歳以上75歳未満の該当者に対し受診券を交付自己負担が0円（全額健保負担）	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	3,977	時期 4月～3月 対象者 3,765人に対して受診2,758人 被保険者 2,389人、被扶養者 369人	受診券送付時に契約医療機関のリストを同封 特定健診アンケートの実施をもとに受診促進を図った	・被扶養者の受診状況の把握（市町村等で受診した場合の報告方法など） ・受診券が被扶養者の手元に届いていない場合がある	4
特定保健指導事業	-	特定保健指導	【目的】 メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣病を改善・減少させる 【概要】 特定保健指導該当者に対し利用券を交付利用者の自己負担なし	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	3,018	時期 4月～3月 対象者 558人 動機付支援 51名、積極的支援 30名	特定健診の検査結果に基づき、メタボリックシンドロームに該当する者に対し動機付け支援または積極的支援を実施し生活習慣の改善を図る	・対象者の保健指導に対する理解不足 ・希望者以外への働きかけによる実施率アップが課題 ・保健指導への参加機会の不足	3
保健指導宣伝	-	機関誌発行	【目的】 保険事業等の理解及び健康情報の周知等情報提供 【概要】 被保険者に年3回（1月4月8月）配布ただし、4月号は35歳以上の被扶養者にも配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,448	「けんぼだより」を年3回発行 健康体力づくりの奨励、生活習慣病等の予防や健康保険等の取り扱いについてPR	4月発行分は35歳以上の被扶養者に特定健診・婦人総合健診の案内を目的に自宅へ郵送し、健診受診の啓蒙を図る	・事業所経由で送付しているため被扶養者が確認できているかどうか不明 ・オリジナル記事による魅力的な紙面づくり	3
保健指導宣伝	-	健康保険事務相談会	【目的】 健康保険制度などの知識啓発 【概要】 健康保険事務担当者を対象に相談会を開催	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	94	時期 7月 健康保険の事務手続き等についての相談会を事業所担当者対象に実施	7月は算定基礎届の受付を兼ねて適用関係及び特定健診等について個別相談実施	相談会の際に個々の事業所ごとの課題に対応するための知識の向上が必要	3
保健指導宣伝	-	移動健康教室	【目的】 食生活や生活習慣改善の改善 【概要】 保健師が事業所を訪問し講習会を開催	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	564	健康づくり、疾病予防、生活習慣の改善等についての事業所に出向いて講習会を行い、同時に希望者に対し個別の健康相談を実施	毎年テーマを設けて開催し、参加への拡充を図る	講習会ができていない事業所においても講習会が開催できるよう事業主の協力が必要	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	月刊誌の配布	【目的】 健康等に関する情報提供 【概要】 組合会議員並びに健康管理委員に対し配布	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	211	組合会議員並びに健康管理委員を対象にすこやかファミリーを毎月郵送	毎月の定期的な情報発信	ニーズにあった情報提供。	3
	-	赤ちゃん和妈妈	【目的】 育児に関する情報提供 【概要】 被保険者・被扶養者の出産時に当初の1年間は月刊誌、2年目は季刊誌を自宅へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	598	【平成26年度】 110名 【平成27年度】 99名 【平成28年度】 90名 毎年継続実施中	乳幼児の月齢にあったタイムリーな情報	読ませる工夫必要	3
	-	健康優良者表彰	【目的】 健康維持に対する意欲の向上 【概要】 過去3年以上または1年間健康であった者に対して記念品を贈呈	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,600	時期 12月 【平成26年度】 504名 【平成27年度】 497名 【平成28年度】 468名	継続的な実施による事業の定着。	年々対象者が減少。	4
	-	医療費通知	【目的】 医療費の情報提供と請求誤りの是正 【概要】 1月～12月の年間医療費をまとめて全受診者に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	459	時期 3月 【平成26年度】 4,793件 【平成27年度】 4,938件 【平成28年度】 4,930件 毎年継続実施中	事業所担当者の協力により、被保険者へ配布する	医療費通知の内容を確認しているかが不明	3
	-	パンフレットの配布	【目的】 各種制度に関する情報提供 【概要】 法改正や疾病予防、ジェネリック医薬品PR、特定健診などのパンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	670	けんぽだより発送時、健康管理委員会開催時等に随時提供	定期的な配布	・読ませる工夫必要 ・タイムリーな情報提供になっているか等も工夫必要	3
	-	共同指導宣伝費	【目的】 医療保険情報のPR 【概要】 健康保険組合連合会と共同でテレビを通じてPR	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	227	毎年継続実施中	健康意識の向上を広く周知	魅力あるテーマが必要	3
	-	健保ホームページ	【目的】 健保の事業に関する情報提供 【概要】 健保からのお知らせ、健康保険に関するQ&A、契約保養所、優待レジャー施設などの情報を掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	357	定期的な情報更新を実施	法改正や保健事業案内の情報提供	被保険者及び被扶養者に見てもらっているのか不明	3
	-	電話健康相談	【目的】 病気の早期発見・早期治療の促進、ストレス・メンタルヘルスに関する悩み相談 【概要】 加入者のからだやこころに関する健康相談 平成18年4月より開設	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,549	【平成26年度】 429件 【平成27年度】 413件 【平成28年度】 249件	通話料・相談料無料、24時間年中無休で健康相談やメンタルヘルスの相談、カウンセリングが受けられる	周知不足のため周知方法を検討 委託先からの情報のマンネリ化	3
	-	ジェネリック医薬品の促進	【目的】 服用している医薬品の差額を情報提供することで医療費の削減を図る 【概要】 年2回、該当者に対し自宅へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	109	時期 10月、3月 【平成28年度】年2回通知：対象（4ヶ月分） 630名に通知 効果額約50万円	実際に服用している薬剤での差額	ジェネリック医薬品に対する医師の理解不足 被保険者に対する周知方法等を検討 促進効果がわかりにくい	3
疾病予防	-	生活習慣病健診（胃検診含む）	【目的】 検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ。 【概要】 マーゲン車を事業所へ配車（40歳以上は特定健診と併用） 受診者の負担額は3,800円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	19,100	【平成26年度】 1,261人 【平成27年度】 1,215人 【平成28年度】 1,219人	巡回バス等による事業所単位での参加	欠勤・出張等による後日受診が困難 補助金対応を周知させる必要がある	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	
-	婦人総合健診(胃検診含む)	【目的】 女性を対象とし婦人科を中心とした簡易人間ドック 【概要】 35歳以上の被保険者及び被扶養者(40歳以上は特定健診と併用) 受診者は、基本料金3,500円を負担 別途オプション検査あり	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ~ 74	基準該 当者	3,700	【平成26年度】 174人 【平成27年度】 195人 【平成28年度】 202人	健保日より4月号に婦人総合健診申込書を同封し案内送付	・受診率が低い(特に被扶養者) ・市町村の婦人科健診と同日実施が出来ない ・対象者の婦人科健診への抵抗感	2	
-	人間ドック	【目的】 検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ 【概要】 40歳以上の被保険者・被扶養者(特定健診と併用) 健保負担額10,000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該 当者	52,592	【平成26年度】 1,107人 【平成27年度】 1,151人 【平成28年度】 1,194人	契約先の拡大を図っている 医療機関との価格交渉による自己負担額の軽減	リピーターが多く新規受診者の対策が必要	4	
-	大腸がん健診	【目的】 大腸がんの早期発見・早期治療 【概要】 巡回健診時、希望者に対し実施 負担額500円	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準該 当者	594	【平成26年度】 478人 【平成27年度】 523人 【平成28年度】 496人	巡回健診時、希望者に対し実施	1回法でなく2回法の検討が必要	3	
-	子宮がん健診	【目的】 子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】 巡回健診時、希望者に対し実施 負担額500円	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ~ 74	基準該 当者	135	【平成26年度】 29人 【平成27年度】 31人 【平成28年度】 39人	巡回健診時、希望者に対し実施	対象者の婦人科健診への抵抗感	2	
-	定期健康診断	【目的】 検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ 【概要】 生活習慣病健診受診者以外の被保険者(40歳以上は特定健診と併用)	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該 当者	11,157	【平成26年度】 1,716人 【平成27年度】 1,732人 【平成28年度】 1,592人	巡回バス等による事業所単位での参加(職場での実施による利便性向上)	欠勤・出張等による後日受診が困難	3	
-	定期精密検査	【目的】 再検査・精密検査該当者の病気の早期発見・早期治療 【概要】 定期健康診断の結果に基づき実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準該 当者	324	【平成26年度】 11人 【平成27年度】 21人 【平成28年度】 26人	-	無自覚症状者の理解不足及び事業所の協力(勤務中の医療機関への受診等)を得るなど	2	
-	健康管理対策	【目的】 健診後のフォロー及び健康相談等 【概要】 被保険者に対して面談や文書等で保健師が指導	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該 当者	3,927	【平成28年度】 37事業所 面談 278名 文書 11名	面談ができない者に対しては電話や文書等で指導	該当者と面談できるよう事業主の協力が必要	3	
-	レセプト点検の充実・強化	【目的】 適正な医療給付の充実を図る 【概要】 システムによる点検及び専門職による審査	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	6,348	単月点検及び縦覧点検を行い適正な請求となっているか点検等を実施	-	・外部委託のため情報の共有や意思統一が不足 ・保険者の意向が反映しにくい	3	
-	インフルエンザの予防接種	【目的】 インフルエンザの予防及び重症化の軽減 【概要】 1人につき年1回、1,500円を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3,585	【平成26年度】 2,256名 【平成27年度】 2,273名 【平成28年度】 2,300名	補助金を支給することにより予防接種の促進	-	3	
体育奨励	-	施設利用券の交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	252	【平成26年度】 247人 【平成27年度】 240人 【平成28年度】 244人	補助券を交付し利用者に対して健康増進のサポート	-	3	
-	健康体づくり	【目的】 運動機会の提供、啓発による健康増進 【概要】 8月中旬から9月下旬にハイキングをかねた梨狩りを開催	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,140	【平成26年度】 598人 【平成27年度】 752人 【平成28年度】 745人 家族ぐるみの健康体づくりのため、ハイキングを兼ねた梨狩りを実施	期間中で都合の良い日に家族・グループで参加が可能	-	4	



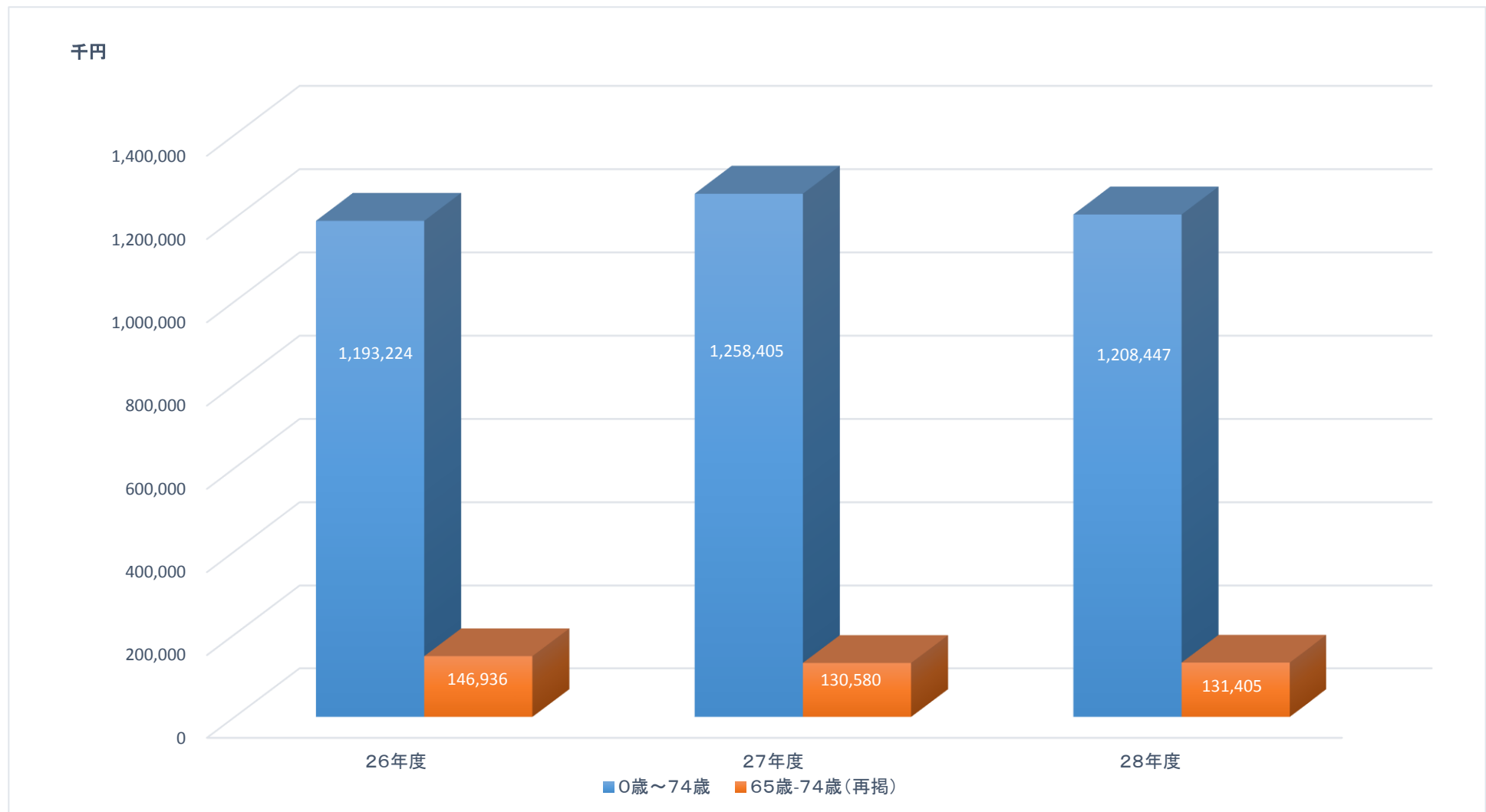
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	プール利用割引	<b>【目的】</b> 運動機会の提供、啓発による健康増進 <b>【概要】</b> 夏季に京阪神の主なプールの利用割引券を斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	健保連大阪連合会が契約する施設のプール入場割引券の交付  【平成26年度】 128人 【平成27年度】 135人 【平成28年度】 102人	複数の施設より選択が可能のため利用が容易	新規の契約施設がない	3
その他	-	家庭用常備薬斡旋	<b>【目的】</b> 家庭常備薬の充実による疾病の自己管理の向上 <b>【概要】</b> 疾病予防対策として年2回斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	6月と11月	委託業者に対して薬品の種類の拡充を図っている	ニーズにあった斡旋内容	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

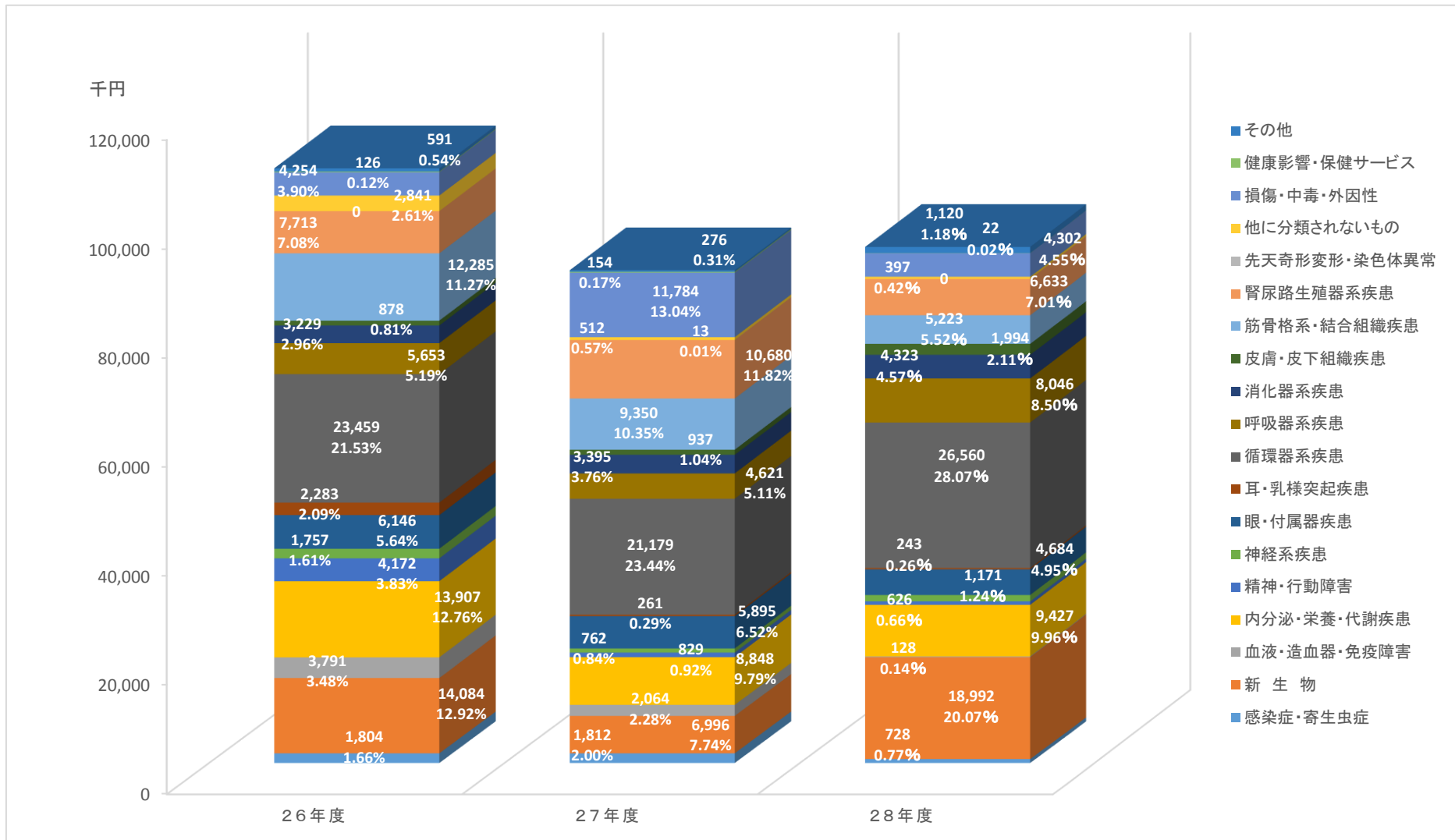
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
定期健康診断、特定及び特殊業務健診	<p>【目的】 検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の発症を未然に防ぐ。早期発見。早期治療</p> <p>【概要】 安衛法に基づき実施</p>	被保険者	男女	18～74	各事業主において実施している取り組み及び組織体制を正確に把握していない。	契約医療機関による事業所へのバス巡回健診を実施し、未受診者対策は契約医療機関による施設健診と補助金対応にて実施。	被保険者の健康診断は、安衛法の関係もあり事業主も意識が高い。一方被扶養者の特定健診については事業主からの積極的な働きかけがない。	無
健康管理委員会	<p>【目的】 健康教育・健康相談等、健康管理の普及向上を図る</p> <p>【概要】 健康管理事業の促進を図るため年2回開催</p>	被保険者	男女	18～74	健康管理委員会は年2回開催しているが、各事業主の取り組みは正確には把握していない。	参加依頼の呼びかけと参加者への詳細な資料の提供及び健康に役立つ医師の講演。	参加者の固定化と減少が顕著。会議資料・内容のマンネリ化を改善し、従来なかった切り口の話と講師の交替も検討。	有
健康管理事業推進委員会	<p>【目的】 健康管理事業の企画・立案・実施計画の策定、分析、評価を行う</p> <p>【概要】 年1回開催</p>	被保険者	男女	18～74	25年度より年1回の開催を行っている。	27年度より推進委員の組織体制を7名から9名に増やして事業推進の拡充を図る	委員会での情報の有効活用及び意見を実行するに至っていない。	有

## STEP 1 - 3 (前期高齢者が占める医療費の割合)



当組合の医療費に対する前期高齢者の医療費は毎年10%を占めている。近畿の総合健康保険組合の中でも前期高齢者医療費割合は常に上位に位置しており、対策が必要。

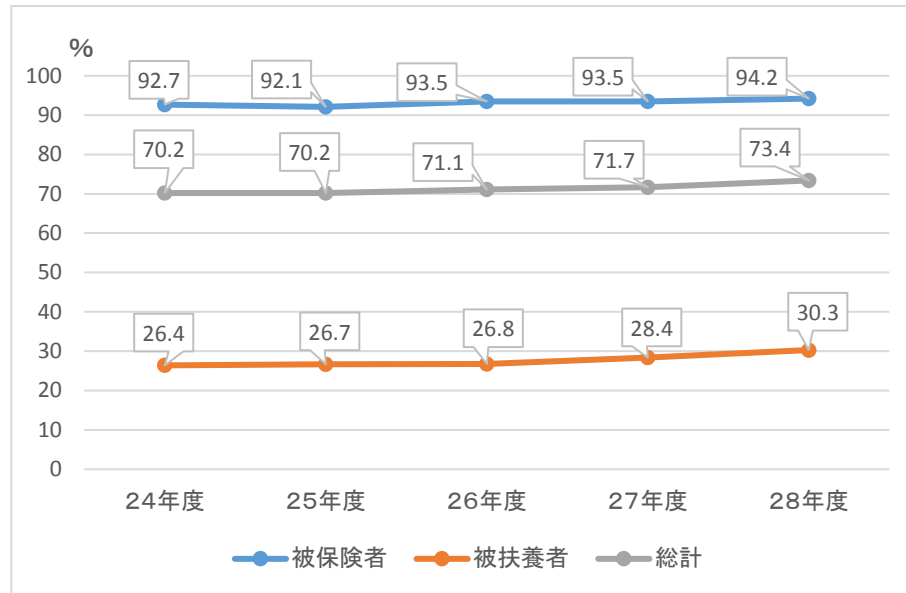
## STEP 1 - 4 (前期高齢者の疾病別医療費構成)



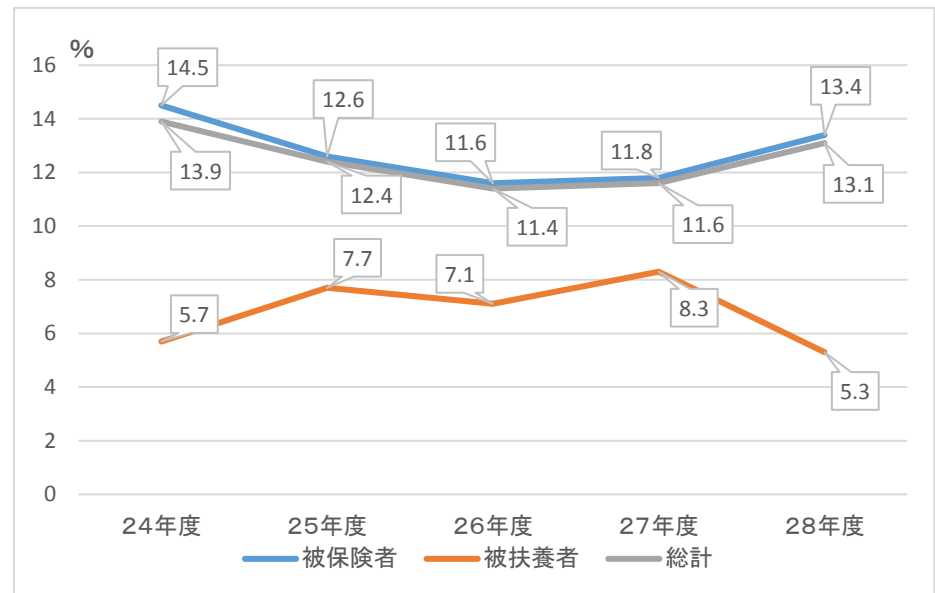
循環器系疾患が20%前後と多い。また、新生物(癌)と内分泌・栄養・代謝疾患も続いて多く、この3疾病で40%以上の医療費がかかっている状況。食事・運動等の生活習慣の改善を図るなど早期予防対策が必要。

# STEP 1 - 5 (特定健康診査等の実施率の推移)

## 1. 特定健康診査



## 2. 特定保健指導



### 特定健診 受診率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保険者	92.7	92.1	93.5	93.5	94.2
被扶養者	26.4	26.7	26.8	28.4	30.3
総計	70.2	70.2	71.1	71.7	73.4

### 特定保健指導 実施率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保険者	14.5	12.6	11.6	11.8	13.4
被扶養者	5.7	7.7	7.1	8.3	5.3
総計	13.9	12.4	11.4	11.6	13.1

被扶養者の受診率が低い

通知方法等を考慮し、被扶養者の健診への意識向上につながる対策が必要

実施率の低下

保健指導に対する理解が不足しているため受診率の向上につながる対策が必要

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	被扶養者の特定健診受診率が低い。	→	健診に関する意識を高める必要があることから、通知方法等を考慮するとともに、パート労働者（被扶養者）に対し健康診断結果データの提出勧奨の検討（協力依頼）を行う。	✓
2	ウ	特定保健指導の実施率が低い。	→	保健指導に対する理解が不足しているため、周知方法等について検討を行う。	
3	未選択	健診の結果、要再検査または要治療の判定となっているため保健師による指導等を行っても医療機関を受診されない方が存在する。	→	重症化を予防するため早期受診は必須。そのため、レセプトデータ及び健診データ等により受診状況の把握を行い、事業所と連携し受診を促す。	
4	ア	前期高齢者の医療費は全医療費の10%を占めており、近畿の総合健康保険組合の中でも常に上位に位置している。	→	重症化を予防するため早期受診は必須。そのため、レセプトデータ及び健診データ等により受診状況の把握を行い、事業所と連携し受診を促す。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当組合の被保険者・被扶養者では、高齢者（60歳代）で循環器系の疾患（高血圧症、心疾患、脳梗塞）及び内分泌、栄養及び代謝疾患（糖尿病、高脂血症）による受診割合が高くなっている。	→	健診レベル判定において「要治療」判定を受けたにもかかわらず、医療機関を受診していない方に対して治療勧奨等の保健指導を行う。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	○被扶養者の受診率が低い。 ○要二次検査対象者の未受診（放置）が多い。 ○食生活、運動等の健康意識向上が必要。	→	○健診などの受診勧奨方法について検討が必要。 ○重症化予防のための二次検査による受診勧奨対策が必要。 ○日常の食生活や運動に対する意識対策が必要。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

被扶養者の特定健診受診率の向上。  
 前期高齢者の医療費の削減を目指す。

### 事業全体の目標

一人当たり医療費を全健康保険組合の平均値以下に減らす。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	前期高齢者重症化予防対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	健康管理推進事業委員会
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険事務相談
保健指導宣伝	移動健康教室
保健指導宣伝	月刊誌発行
保健指導宣伝	赤ちゃん和妈妈
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	パンフレットの配布
保健指導宣伝	共同指導宣伝費
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	電話健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進
疾病予防	生活習慣病健診（胃検診含む）
疾病予防	婦人総合健診（胃検診含む）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	大腸がん健診
疾病予防	子宮がん健診
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	定期健診後及び生活習慣病健診後の精密検査
疾病予防	健康管理対策
疾病予防	レセプト点検の充実・強化
疾病予防	インフルエンザの予防接種
体育奨励	施設利用券の交付
体育奨励	健康体づくり
体育奨励	プール利用割引
その他	家庭用常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	4,5	新規	前期高齢者重症化予防対策	全て	男女	65～74	加入者全員	1	イ		ア		保健師による事業所及び自宅への訪問指導	継続	継続	継続	継続	継続	重症化予防対策として高血圧・糖尿病のハイリスク者への受診勧奨を実施する。	前期高齢者の医療費は全医療費の10%を占めており、近畿の総合健康保険組合の中でも常に上位に位置している。
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	1	既存	健康管理委員会	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	ケ		ア		健康管理委員及び事業所担当者向けに3月と11月の年2回開催	継続	継続	継続	継続	継続	保健事業の充実にに向けた取り組みのため、委員より積極的な意見を求めて進めて行く。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
保健指導宣伝	1	既存	健康管理推進事業委員会	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	シ		ア		推進委員及び事務局員で年1回、10月に開催	継続	継続	継続	継続	継続	健康管理事業の企画・立案・実施計画の策定、実施結果の分析・評価を行う。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	ウ		ア		広報の充実 受診者の健康維持 メタボ該当者・予備軍者を増やさない	継続	継続	継続	継続	継続	40歳以上の被扶養者及び任意継続被保険者を対象としてメタボリックシンドローム等生活習慣病の予防	被扶養者の特定健診受診率が低い。
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	コ		キ		実施計画目標達成に向けて事業主とのコラボを図り、メタボ対象者への受診勧奨を促す。	継続	継続	継続	継続	継続	メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣病を改善・減少させる	特定保健指導の実施率が低い。
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス		ケ		健保だよりを年3回発行 4月号は35歳以上の扶養者へは自宅へ郵送	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌内容の充実を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
保健指導宣伝	8	既存	健康保険事務相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス		シ		大阪・堺地区で算定基礎届受付時に事務相談会を開催	継続	継続	継続	継続	継続	事業所担当者の健康保険事務手続き等の知識習得	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
保健指導宣伝	5	既存	移動健康教室	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ		コ		保健師が事業所を訪問し講習会を開催 事業主とのコラボ	継続	継続	継続	継続	継続	食生活や生活習慣の改善	健診の結果、要再検査または要治療の判定となっているため保健師による指導等を行っても医療機関を受診されない方が存在する。



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
5	既存	月刊誌発行	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	ス	-	ス	-	組合会議員並びに健康管理委員を対象にすこやかファミリーを毎月郵送	継続	継続	継続	継続	継続	健康等に関する情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
発送回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)全事業所を対象												設定不能(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	赤ちゃんともマ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	被保険者・被扶養者の出産時に当初の1年間は月刊誌、2年目は季刊誌を自宅へ送付	継続	継続	継続	継続	継続	育児に関する情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
発送回数(【実績値】12% 【目標値】平成30年度：12% 平成31年度：12% 平成32年度：12% 平成33年度：12% 平成34年度：12% 平成35年度：12%)												すべての対象者への実施(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					内容の充実				
2	既存	健康優良者表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア	-	ス	-	過去3年以上または1年間健康であった者に対して記念品を贈呈	継続	継続	継続	継続	継続	健康維持に対する意欲の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
健康情報の提供(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												対象者の増加(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：510人 平成32年度：520人 平成33年度：530人 平成34年度：540人 平成35年度：550人)									
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1～12月の年間医療費を3月初旬にまとめて全受診者に通知	継続	継続	継続	継続	継続	医療費の情報提供と請求誤りの是正	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
送付回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)医療制度への意識向上												問い合わせ対応(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					通知内容の充実				
5	既存	パンフレットの配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健診後の保健師のフォロー一時に配布。組合会議員・健康管理委員・担当者にダイアリーを配布。新規取得者に被保険者証に添付し健康保険のしおりを配布。	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険給付及び保健事業の内容を加入者に周知する目的で、パンフレットを配布。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
内容の打ち合わせ(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)												対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					内容の充実				
8	既存	共同指導宣伝費	全て	男女	0～74	加入者全員	1	コ	-	エ	-	健康保険組合連合会と共同でテレビを通じてPR	継続	継続	継続	継続	継続	医療保険情報のPR	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
分担金の支払い(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)												広報の充実(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					—				
5	既存	健保ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健保からのお知らせ、健康保険に関するQ&A、契約保養所、優待レジャー施設などの情報を掲載	継続	継続	継続	継続	継続	各種情報を迅速かつ正確に事業所及び加入者に伝達する手段として活用する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
定期的な情報更新(【実績値】7回 【目標値】平成30年度：8回 平成31年度：8回 平成32年度：9回 平成33年度：9回 平成34年度：10回 平成35年度：10回)												組合の状況の伝達(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)									
6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ケ	-	通話料・相談料無料で24時間実施	継続	継続	継続	継続	継続	病気の早期発見・早期治療の促進、ストレス・メンタルヘルスに関する悩み相談	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
利用促進に向けた広報の充実(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												相談者の満足(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					—				
7	既存	ジェネリック医薬品の促進	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ク	-	ス	-	年2回、該当者に対し自宅へ送付	継続	継続	継続	継続	継続	服用している医薬品の差額を情報提供することで医療費の削減を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
発送回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)												ジェネリック医薬品への切り替え(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)					通知対象者の50%実施を目標				
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診(胃検診含む)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ	-	キ	-	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に巡回健診等にて実施	継続	継続	継続	継続	継続	検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ	被扶養者の特定健診受診率が低い。	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
受診動奨(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,250人 平成31年度：1,250人 平成32年度：1,260人 平成33年度：1,260人 平成34年度：1,270人 平成35年度：1,270人)-							
3	既存	婦人総合健診(胃検診含む)	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ	-	キ	-	35歳以上の被保険者及び被扶養者(40歳以上は特定健診と併用)	継続	継続	継続	継続	継続	女性を対象とし婦人科を中心とした簡易人間ドック	被扶養者の特定健診受診率が低い。
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：240人 平成31年度：240人 平成32年度：250人 平成33年度：250人 平成34年度：260人 平成35年度：260人)-							
3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ウ	-	キ	-	40歳以上の被保険者・被扶養者(特定健診と併用)	継続	継続	継続	継続	継続	検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ	被扶養者の特定健診受診率が低い。
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,240人 平成31年度：1,240人 平成32年度：1,250人 平成33年度：1,250人 平成34年度：1,260人 平成35年度：1,260人)事業主とのコラボ							
3	既存	大腸がん健診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ	-	キ	-	巡回健診時、希望者に対し実施	継続	継続	継続	継続	継続	大腸がんの早期発見・早期治療	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：570人 平成31年度：580人 平成32年度：590人 平成33年度：600人 平成34年度：610人 平成35年度：620人)事業主とのコラボ							
3	既存	子宮がん健診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ウ	-	キ	-	巡回健診時、希望者に対し実施	継続	継続	継続	継続	継続	子宮がんの早期発見・早期治療	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：55人 平成33年度：55人 平成34年度：60人 平成35年度：60人)事業主とのコラボ							
3	既存	定期健康診断	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ	-	キ	-	生活習慣病健診受診者以外の対象者(40歳以上は特定健診と併用)	継続	継続	継続	継続	継続	検査結果に基づいて生活習慣を見直し、病気の発症を未然に防ぐ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,700人 平成31年度：1,700人 平成32年度：1,710人 平成33年度：1,710人 平成34年度：1,720人 平成35年度：1,720人)事業主とのコラボ							
3	既存	定期健診後及び生活習慣病健診後の精密検査	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ	-	キ	-	定期健診後及び生活習慣病健診後の精密検査	継続	継続	継続	継続	継続	再検査・精密検査該当者の病気の早期発見・早期治療	健診の結果、要再検査または要治療の判定となっているため保健師による指導等を行っても医療機関を受診されない方が存在する。
受診動奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：100人 平成32年度：100人 平成33年度：110人 平成34年度：110人 平成35年度：110人)事業主とのコラボ							
4	既存	健康管理対策	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	-	ア	-	被保険者に対して面談や文書等で保健師が指導	継続	継続	継続	継続	継続	健診後のフォロー及び健康相談等	前期高齢者の医療費は全医療費の10%を占めており、近畿の総合健康保険組合の中でも常に上位に位置している。
事業主への協力依頼(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)―												実施人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：300人 平成31年度：300人 平成32年度：310人 平成33年度：310人 平成34年度：320人 平成35年度：320人)―							
8	既存	レセプト点検の充実・強化	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ケ	-	システムによる点検及び専門職による審査	継続	継続	継続	継続	継続	適正な医療給付の充実を図る	前期高齢者の医療費は全医療費の10%を占めており、近畿の総合健康保険組合の中でも常に上位に位置している。
審査時間を増やす(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：110% 平成31年度：110% 平成32年度：110% 平成33年度：120% 平成34年度：120% 平成35年度：120%)-												査定金額を増やす(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：110% 平成31年度：110% 平成32年度：110% 平成33年度：120% 平成34年度：120% 平成35年度：120%)外部委託業者とのコラボ							
8	既存	インフルエンザの予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1人につき年1回、1,500円を補助	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの予防及び重症化の軽減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報の強化(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												受診者の拡大(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,400人 平成31年度：2,450人 平成32年度：2,500人 平成33年度：2,550人 平成34年度：2,550人 平成35年度：2,600人)-							
8	既存	施設利用券の交付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	サイクリススポーツを通じて健康体力作りを奨励	継続	継続	継続	継続	継続	運動機会の提供、啓発による健康増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報の強化(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												利用者の拡大(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：300人 平成31年度：300人 平成32年度：300人 平成33年度：320人 平成34年度：320人 平成35年度：320人)-							
5	既存	健康体力づくり	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ケ	-	8月中旬から9月下旬にハイキングをかねた梨狩りを開催	継続	継続	継続	継続	継続	運動機会の提供、啓発による健康増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報の強化(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												利用者の拡大(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：800人 平成31年度：810人 平成32年度：820人 平成33年度：830人 平成34年度：840人 平成35年度：850人)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						実施計画							
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
8	既存	プール利用割引	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	運動機会の提供、啓発による健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
												夏季に京阪神のプールの利用割引券を斡旋	継続	継続	継続	継続	継続		
広報の強化(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												利用者の拡大(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：150人 平成31年度：160人 平成32年度：170人 平成33年度：180人 平成34年度：190人 平成35年度：200人)-							
その他	8	既存	家庭用常備薬 斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	家庭常備薬の充実による疾病の自己管理の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
												疾病予防対策として年2回 斡旋	継続	継続	継続	継続	継続		
委託業者との交渉(【実績値】 2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												品目の拡充を図る(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：110% 平成31年度：110% 平成32年度：110% 平成33年度：120% 平成34年度：120% 平成35年度：120%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他  
 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他